

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓8月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2017年9月作成

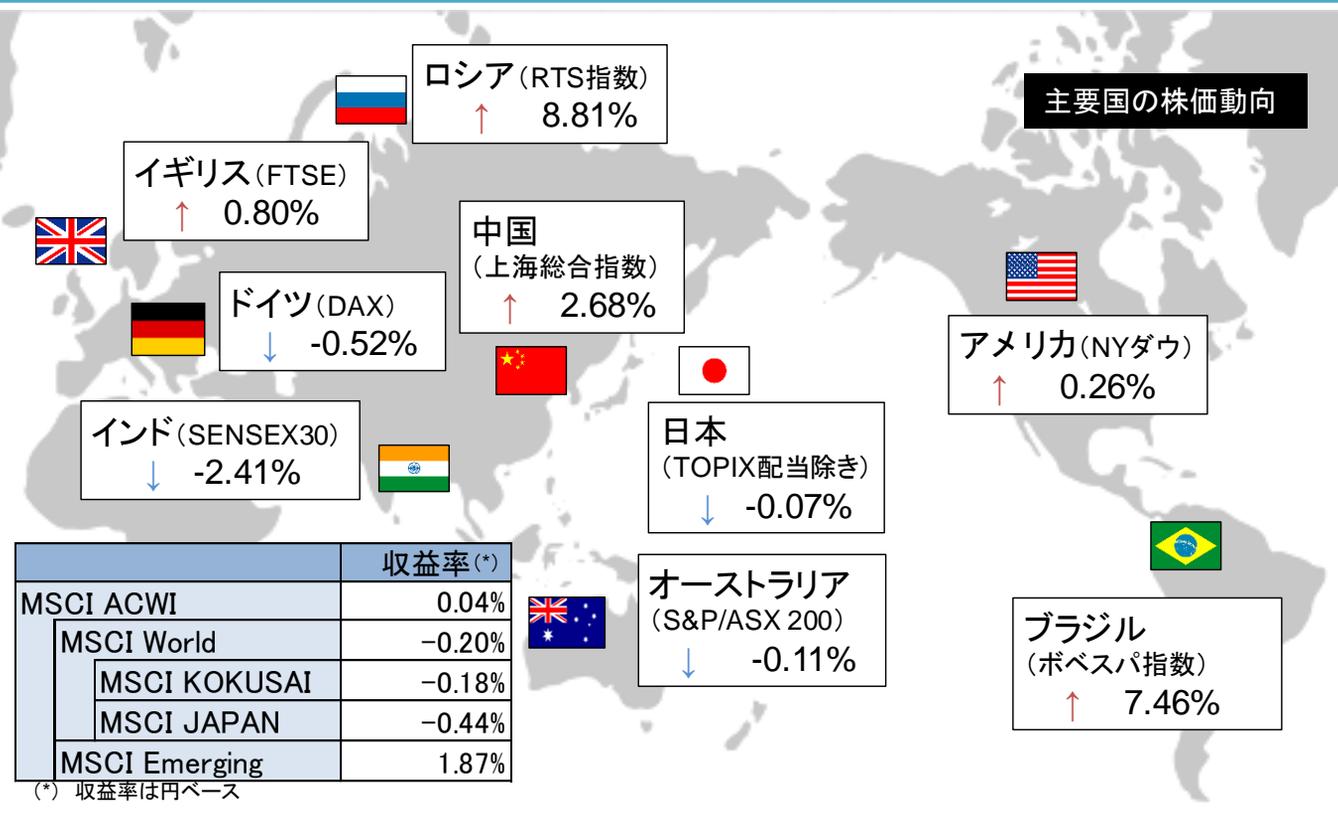
SuMi TRUST

● 経済振り返り

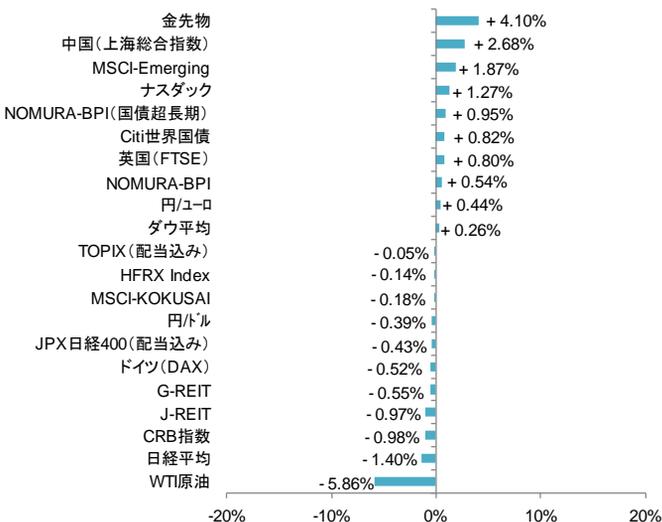
- ✓ 8月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

8月の市場動向まとめ

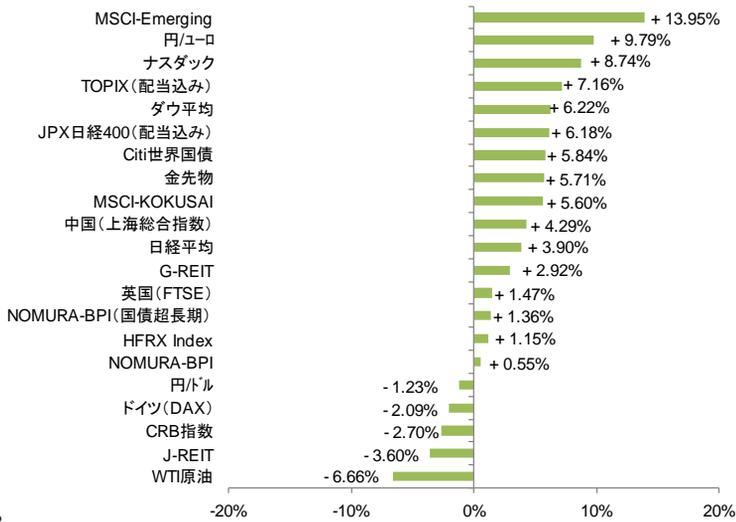
8月は、先進国は北朝鮮情勢の不透明感の高まり等から軟調に推移しました。一方、多くの新興国は、良好な経済指標を受けた成長期待の高まりから資金流入が継続し、堅調に推移しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

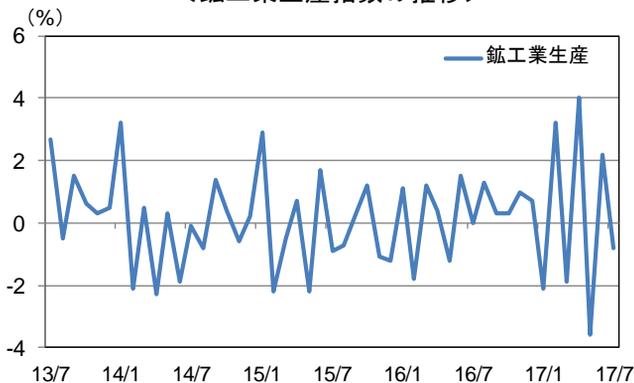
	経済指標	実績	前回
8月1日	7月 自動車販売台数(前年比)	-1.1%	9.7%
8月1日	7月 日経日本製造業PMI	52.1	52.1
8月2日	7月 マネーヘルペックス(前年比)	15.6%	17.0%
8月2日	7月 消費者態度指数	43.8	43.3
8月4日	6月 実質賃金総額(前年比)	-0.8%	0.0%
8月7日	7月 外貨準備高	1兆2,600億円	1兆2,498億円
8月8日	6月 国際収支:経常収支	9,346億円	1兆6,539億円
8月8日	6月 貿易収支(国際収支ヘルペックス)	5,185億円	-1,151億円
8月8日	7月 銀行貸出動向(含信金前年比)	3.3%	3.3%
8月8日	7月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	49.7	50.0
8月8日	7月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	50.3	50.5
8月9日	7月 マネーストックM2(前年比)	4.0%	3.9%
8月9日	7月 マネーストックM3(前年比)	3.4%	3.3%
8月10日	6月 機械受注(前月比)	-1.9%	-3.6%
8月10日	6月 機械受注(前年比)	-5.2%	0.6%
8月10日	6月 第3次産業活動指数(前月比)	0.0%	-0.1%
8月14日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	1.0%	0.4%
8月14日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	4.0%	1.5%
8月14日	4-6月期 GDPデフレクター(前年比)	-0.4%	-0.8%
8月15日	6月 鉱工業生産(前月比)	2.2%	1.6%
8月15日	6月 鉱工業生産(前年比)	5.5%	4.9%
8月15日	6月 設備稼働率(前月比)	2.1%	-4.1%
8月21日	7月 コンビニエンスストア売上高(前年比)	0.0%	-0.1%
8月21日	7月 全国百貨店売上高(前年比)	-1.4%	1.4%
8月23日	7月 工作機械受注(前年比)	28.0%	26.3%
8月24日	6月 景気一致指数	117.1	117.2
8月24日	6月 景気先行CI指数	105.9	106.3
8月25日	7月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.5%	0.4%
8月25日	7月 全国CPI(前年比)	0.4%	0.4%
8月25日	8月 東京CPI(除生鮮/前年比)	0.4%	0.2%
8月25日	8月 東京CPI(前年比)	0.5%	0.2%
8月29日	7月 失業率	2.8%	2.8%
8月29日	7月 有効求人倍率	1.52	1.51
8月30日	7月 小売売上高(前月比)	1.1%	0.2%
8月31日	7月 建設工事受注(前年比)	14.9%	2.3%
8月31日	7月 鉱工業生産(前月比)	-0.8%	2.2%
8月31日	7月 鉱工業生産(前年比)	4.7%	5.5%
8月31日	7月 自動車生産台数(前年比)	1.4%	6.9%
8月31日	7月 住宅着工件数(前年比)	-2.3%	1.7%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(7月):
前月比▲0.8%

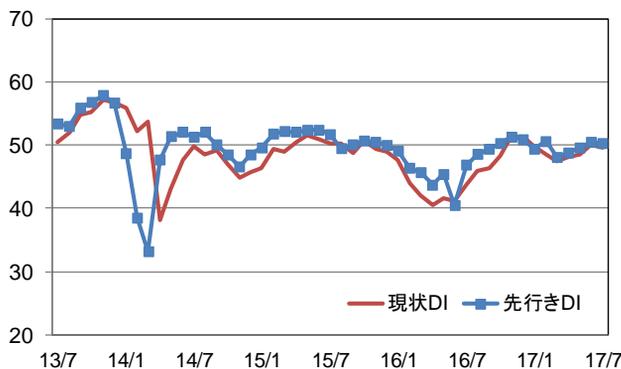
<鉱工業生産指数の推移>



7月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.8%となり、2ヵ月ぶりのマイナスとなりました。ほぼ全業種に亘り事前の生産計画を下回っており、特に設備投資関連の資本財の落ち込みが大きくなりました。経済産業省は、生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置きました。

景気ウォッチャー調査(7月):
現状判断DI:49.7 先行き判断DI:50.3

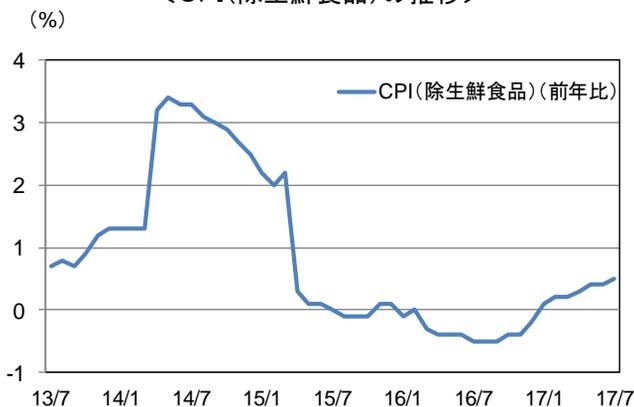
<現状DI・先行きDIの推移>



7月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比▲0.3ポイントの49.7となり、4ヶ月ぶりの低下となりました。先行き判断DIは前月比▲0.2ポイントの50.3となりました。内閣府は、景気ウォッチャー調査の判断の表現を「持ち直しが続いている」と据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、7月):
前年比+0.5%

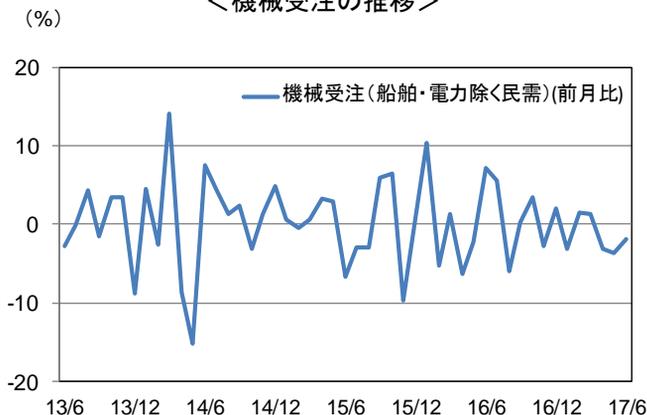
<CPI(除生鮮食品)の推移>



7月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.5%となり、プラス幅は6月の0.4%から0.1ポイント拡大しました。原油価格が高水準で推移したため、電気代やガス代が上昇し、指数を押し上げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、6月):
前月比▲1.9%

<機械受注の推移>



6月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比▲1.9%となりました。うち製造業は▲5.4%、非製造業は+0.8%となりました。内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
8月1日	7月 マーケット米国製造業PMI	53.3	53.3
8月1日	7月 ISM製造業景況指数	56.3	57.8
8月2日	7月 ADP雇用統計	17.8万人	19.2万人
8月3日	7月 マーケット米国サービス業PMI	54.7	54.2
8月3日	7月 ISM非製造業景況指数(総合)	53.9	57.4
8月3日	6月 耐久財受注(前月比)	6.4%	6.4%
8月4日	7月 非農業部門雇用者数変化	20.9万人	21.0万人
8月4日	7月 失業率	4.3%	4.4%
8月4日	6月 貿易収支	-436億ドル	-464億ドル
8月9日	6月 卸売在庫(前月比)	0.7%	0.6%
8月10日	7月 PPI最終需要(前月比)	-0.1%	0.1%
8月10日	7月 PPI最終需要(前年比)	1.9%	2.0%
8月11日	7月 消費者物価指数(前月比)	0.1%	0.0%
8月11日	7月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	0.1%
8月16日	7月 住宅着工件数(前月比)	-4.8%	7.4%
8月16日	7月 住宅建設許可(前月比)	-4.1%	9.2%
8月17日	7月 設備稼働率	76.7%	76.7%
8月18日	8月 ミシガン大学消費者マインド	97.6	93.4
8月23日	8月 マーケット米国製造業PMI	52.5	53.3
8月23日	8月 マーケット米国サービス業PMI	56.9	54.7
8月23日	7月 新築住宅販売件数(前月比)	-9.4%	1.9%
8月24日	7月 中古住宅販売件数(前月比)	-1.3%	-2.0%
8月25日	6月 耐久財受注(前月比)	-6.8%	6.4%
8月29日	8月 コンファレンスボード 消費者信頼感	122.9	120.0
8月30日	8月 ADP雇用統計	23.7万人	20.1万人

<ユーロ圏>

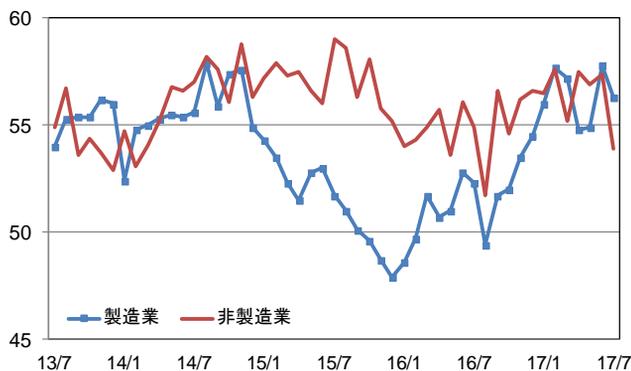
	経済指標	実績	前回
8月1日	7月 マーケットユーロ圏製造業PMI	56.6	56.6
8月2日	6月 PPI(前月比)	-0.1%	-0.3%
8月3日	6月 小売売上高(前月比)	0.5%	0.4%
8月14日	6月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.6%	1.2%
8月16日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.6%	0.6%
8月17日	7月 CPIコア(前年比)	1.2%	1.2%
8月23日	8月 マーケットユーロ圏製造業PMI	57.4	56.6
8月30日	8月 景況感	111.9	111.3
8月30日	8月 消費者信頼感	-1.5	-1.5
8月31日	7月 失業率	9.1%	9.1%
8月31日	8月 CPIコア(前年比)	1.2%	1.2%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(7月):
製造業56.3 非製造業53.9

<ISM景況指数の推移>

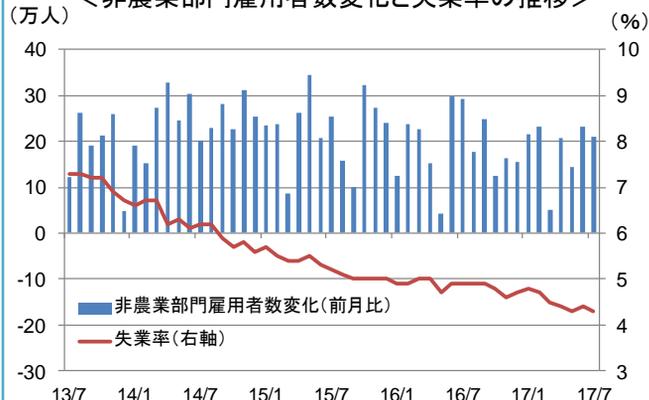


7月のISM製造業景況指数は56.3と、2014年8月以来およそ3年ぶりの高水準となった前月(57.8)から1.5ポイント低下しました。非製造業景況指数は53.9と、前月(57.4)から低下し、昨年8月以来の低水準となりました。

米雇用統計(7月):

非農業部門雇用者数 前月比+20.9万人

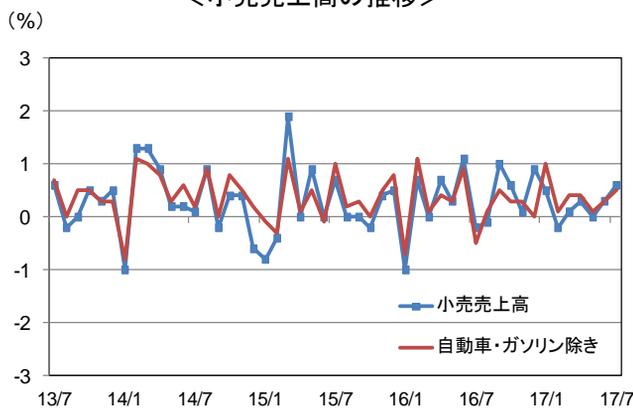
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



7月の非農業部門雇用者数は、前月比+20.9万人と、市場予想の+18.3万人を上回る伸びとなりました。また、賃金も5ヶ月ぶり的大幅増となりました。失業率は4.3%となり、5月と同じく16年ぶりの低水準となりました。

米小売売上高(7月):
前月比+0.6%

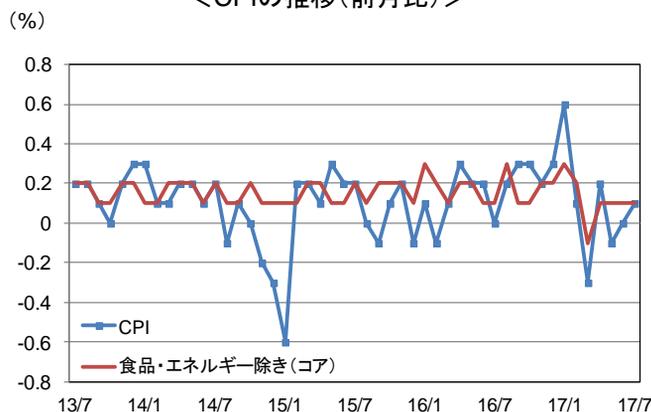
<小売売上高の推移>



7月の小売売上高は前月比+0.6%となり、7ヵ月ぶりの大幅な増加となりました。内訳は、自動車・関連部品などが前月比+1.2%となった一方、ガソリンスタンドの売上げが前月比▲0.4%となりました。なお、自動車・ガソリンを除く小売売上高は、前月比+0.5%となりました。

CPI(米消費者物価指数、7月):
前月比+0.1%

<CPIの推移(前月比)>



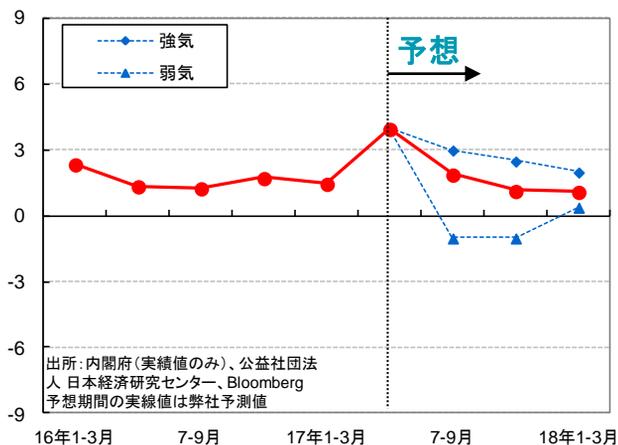
7月の消費者物価指数(CPI)は前月比+0.1%となりました。食品価格や家賃、医療ケアなどが上昇した一方、エネルギー価格は下落しました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.1%となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

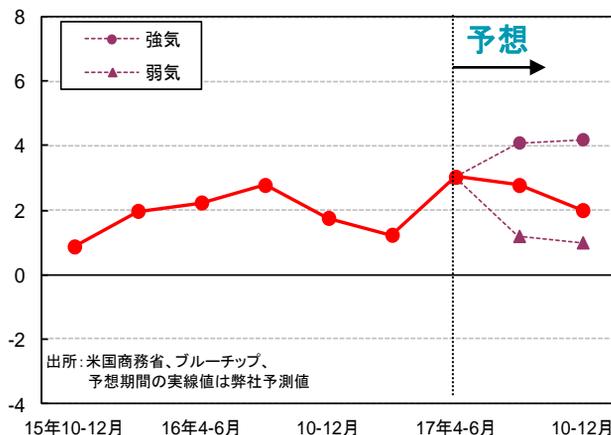
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の4-6月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比年率+4.0%と2年3ヶ月ぶりの高成長、6四半期連続のプラス成長となりました。前期の成長率が低めだったことや天候要因などから、消費や設備投資、公共投資中心に内需主導の高成長となりました。

米国

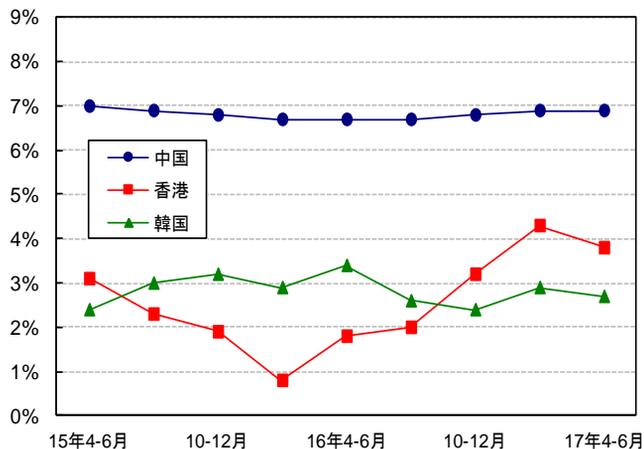
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の4-6月期実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率+3.0%となり、速報値(+2.6%)から上方修正されました。主に、GDPの7割を占める個人消費や企業の設備投資が上方修正されました。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



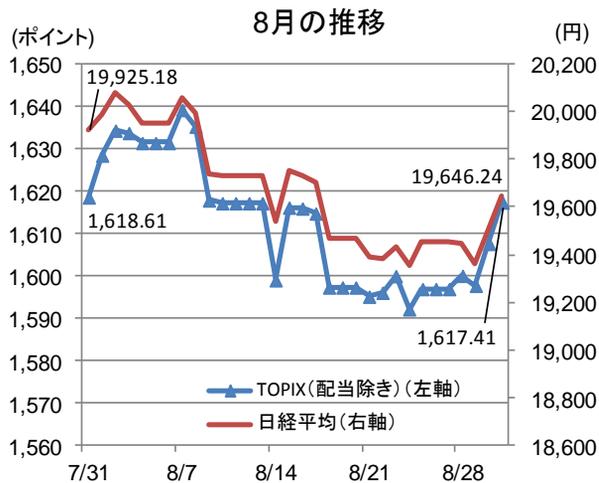
香港の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.8%となりました。1-3月期(+4.3%)からやや減速しましたが、アジア向け輸出の改善が継続したほか、個人消費も好調だったことから依然高い水準を維持しました。

Note

● 市場振り返り

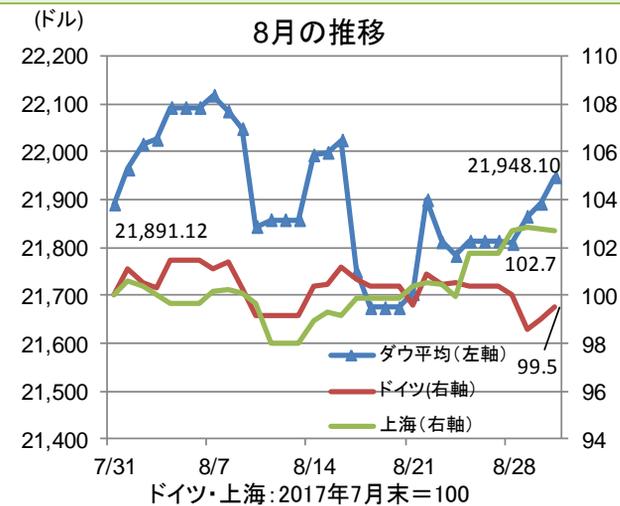
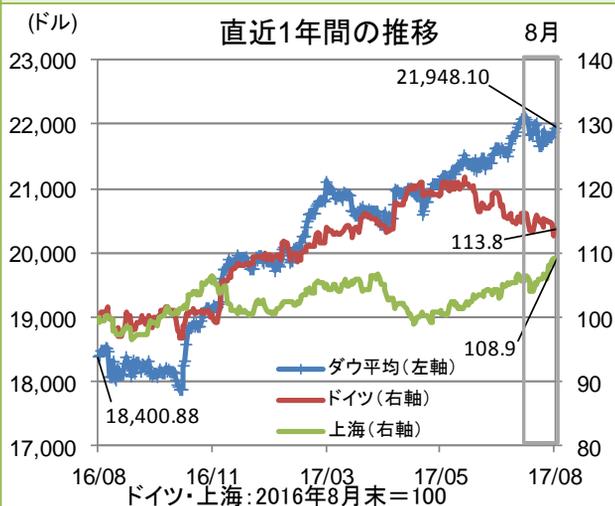
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



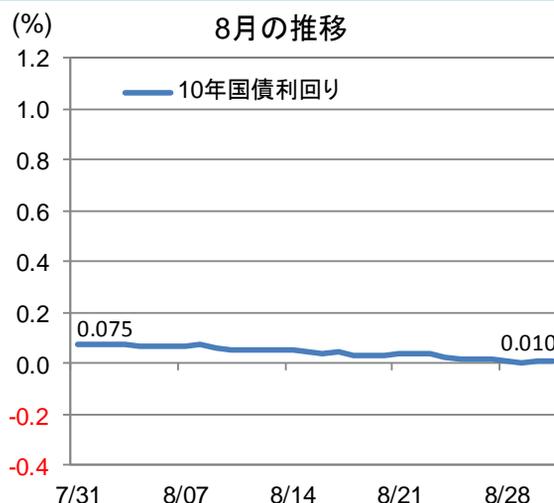
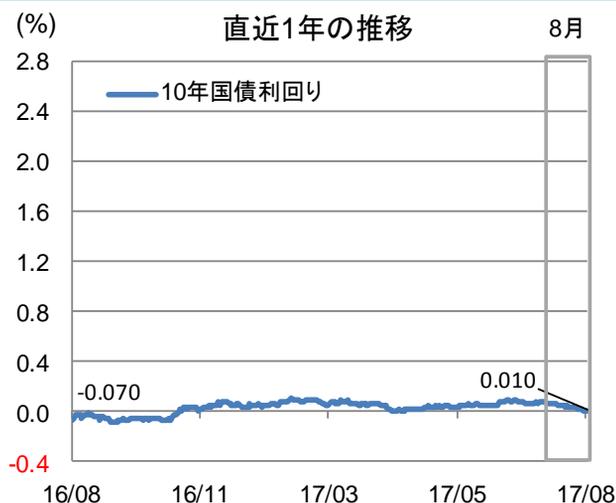
【8月の振り返り】 国内株式市場は、日経平均が前月比▲1.40%、TOPIX(配当除き)が同▲0.07%となりました。4-6月期決算発表を受けて好業績銘柄へ買いが入ったことや、堅調な米雇用統計の結果を受けて円安が進行したことから上昇して始まりました。その後、北朝鮮のグアム周辺への射撃計画が明らかになると、北朝鮮情勢への警戒感が広がり下落に転じました。中旬は、米政権の先行き不透明感やスペインでのテロなど地政学リスクの高まりから更に下落しましたが、月末には、北朝鮮情勢への過度な警戒感が和らいだことや、米経済指標が堅調だったことから上昇し、日経平均は19,646.24円、TOPIX(配当除き)は1,617.41ポイントで終わりました。

外国株式



【8月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比+0.26%となりました。決算発表での業績拡大期待や堅調な雇用統計を受けて上昇して始まりましたが、米朝関係の緊迫化により下落に転じました。その後、スペインでのテロ発生や政情不安の高まりにより更に下落しましたが、下旬には税制改革議論の進展や堅調な経済指標を手がかりに上昇しました。欧州株式市場は、DAX(独)が前月比▲0.52%となりました。北朝鮮を巡る地政学リスクやスペインでのテロ発生により下落基調で推移しました。中国株式市場は、上海総合指数が前月末比+2.68%となりました。前半は地政学リスクが意識されたものの、後半は商品価格の上昇や国有企業改革が好感され上昇しました。

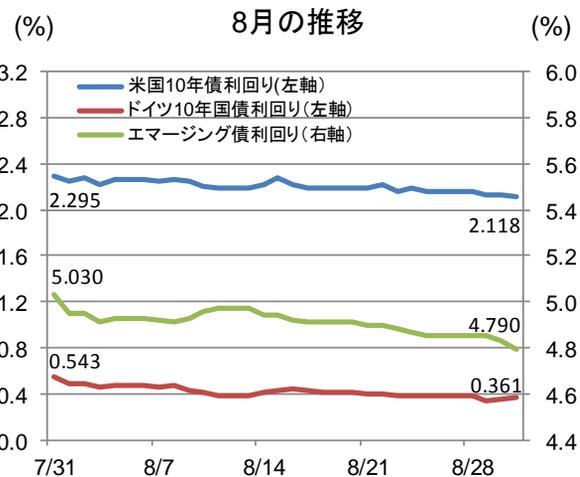
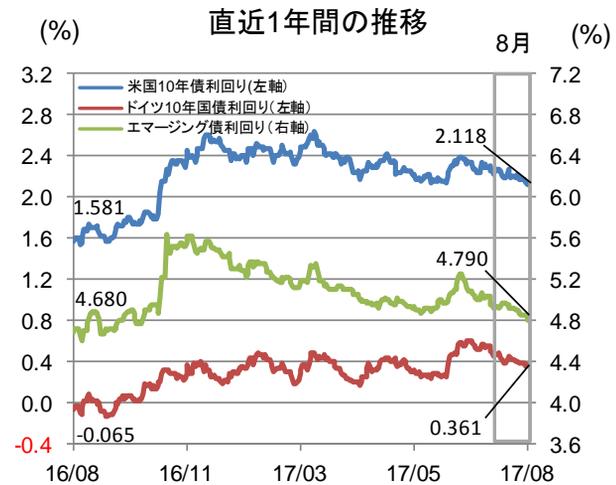
国内債券



【8月の振り返り】10年国債利回りは、0.075%から0.010%へ下落しました。上旬は、北朝鮮の米領グアムへのミサイル発射計画が判明し、米朝関係が緊迫化したことから下落基調で推移しました。中旬には、日銀が国債買入オペを減額したものの、米政権運営への思惑や地政学リスクが意識され月末にかけて下落基調が継続し、10年国債利回りは0.010%で終わりました。

外国債券

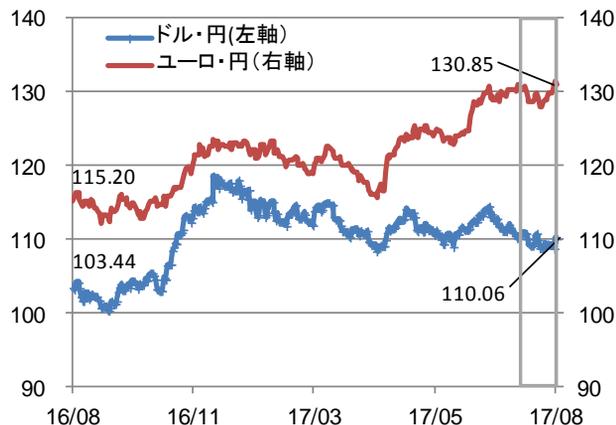
(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



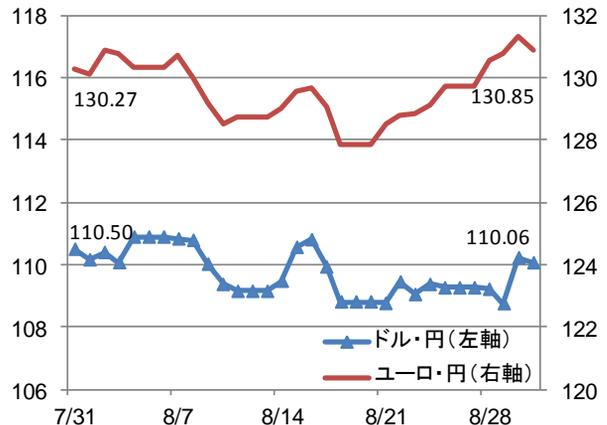
【8月の振り返り】米国10年国債利回りは、2.295%から2.118%へ低下しました。市場予想を下回る経済指標や米朝軍事衝突への警戒感の高まりから低下して始まりました。中旬には、北朝鮮を巡る地政学リスクがやや後退し上昇する局面もありましたが、月末にかけて米政権の政策遂行能力が疑問視されたこと、経済シンポジウムで金融政策に特段の言及が無く買い安心感が広がったことから、低下して終わりました。ドイツ10年国債利回りは、0.543%から0.361%へ低下しました。軟調な米経済指標を受けて低下して始まり、その後も北朝鮮情勢への思惑を背景とした世界的なリスク回避姿勢を背景に低下しました。エマージング債券市場は、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクが高まったものの、世界的に低金利環境が継続する中、投資家の高利回り債への底堅い需要が継続し、金利は低下しました。

為替

直近1年間の推移 (円)



8月の推移 (円)

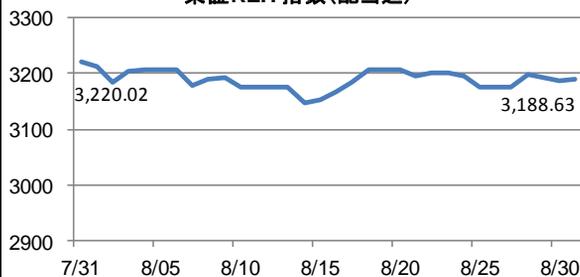


【8月の振り返り】ドル・円は、前月末の110.50円から110.06円へ円高が進行しました。軟調な米経済指標を受けた米金利の低下に加え、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりから円高・ドル安が進行しましたが、中旬に北朝鮮情勢沈静化に向けロシア・中国の介入の思惑が浮上すると、円安・ドル高に転じました。その後も、米政権運営の不透明感の高まり等を背景に再び円高・ドル安基調で推移しましたが、月末に米債務上限問題への思惑から円安・ドル高が進行し、ドル・円は110.06円で終わりました。

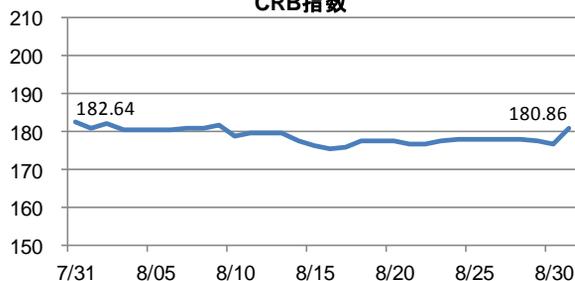
ユーロ・円は、前月末の130.27円から130.85円へ円安が進行しました。堅調な欧州経済指標の発表により円安・ユーロ高で始まったものの、米朝関係の緊張激化が意識されたことから円高・ユーロ安に転じました。その後も、公表されたECB議事要旨でユーロ高への懸念が表明されたことなどが明らかになると、円高・ユーロ安が更に進行しました。月末にかけては経済シンポジウムにおいて警戒されたユーロ高への牽制発言も無かったことなどから円安・ユーロ高が進行し、ユーロ・円は130.85円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品

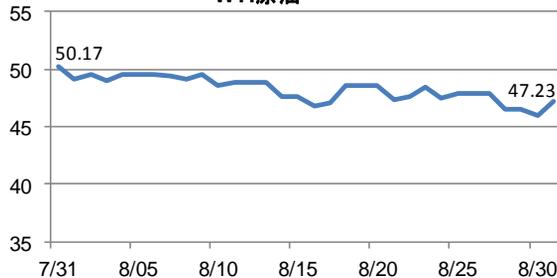
東証REIT指数(配当込)



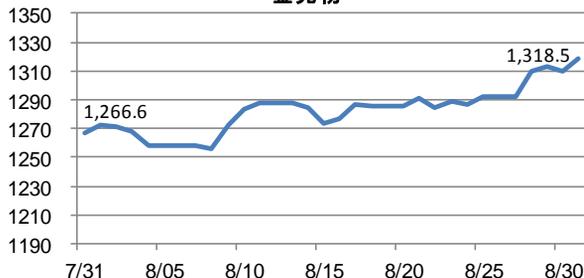
CRB指数



WTI原油



金先物



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

4-6月期の成長率は、前期比年率+4.0%と2年3ヶ月ぶりの高成長、6四半期連続のプラス成長となりました。前期の成長率が低めだったことや天候要因などから、消費や設備投資、公共投資中心に内需主導の高成長となりましたが、この水準は持続的ではなく、基調としては実質GDP伸び率にして年率1%台前半の緩やかな拡大を予想します。海外経済の好調を背景に輸出の伸びが期待できる他、人手不足対応の省力化投資が見込める設備投資や昨年決定した経済対策を背景に政府支出もプラス寄与が見込めます。個人消費については、家計の節約志向に大きな変化は望めないものの、基調としてはタイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。住宅投資は、金利低下の一服や価格高騰を受けた住宅着工の伸び悩みなどから、減速気味で推移すると予想します。

金融・財政政策

日銀は前回7月の金融政策決定会合において、現状の金融政策、すなわち短期金利(政策金利残高適用金利)を▲0.1%、長期金利(10年物国債金利)をゼロ%程度で推移するように調節するイールドカーブ・コントロール、保有残高増加額年間約80兆円の長期国債買い入れ目処等、いずれも変更無しとしました。また同時に公表した展望レポートにおいて、物価見通しを引き下げ、2%の物価安定目標達成時期の目処を従来の18年度ごろから、19年度ごろに先送りしました。当面、2%の物価目標の実現は目処が立たず、また足もとで日本経済を取り巻く諸環境にも特段の変容はないことから、今月の金融政策決定会合においても、現在の金融緩和スタンスが維持されると考えます。

米国景気

米国の4-6月期成長率は、暖冬などの一時的な下押し要因などにより1-3月期に減速した個人消費の反転などから、前期比年率+3.0%と比較的高い成長となりました。引き続き堅調な雇用環境を背景とした内需中心の成長が続くと予想していますが、住宅投資には陰りが見え始めるなど、政策金利引き上げに敏感な投資関連の伸びの鈍化には注意が必要です。

また、財政政策の先行きは引き続き非常に不透明で、大統領のみならず共和党上層部の党内での求心力が低下傾向にあるため、景気浮揚に関する諸政策が議会を通過しないとの懸念が強まっているほか、18年度予算案や債務上限引き上げといった、差し迫った問題の消化にも懸念が生じており、議会停滞による景気にネガティブなリスクが意識される可能性があります。

金融・財政政策

市場の注目が集まっていた年次経済シンポジウム(ジャクソンホール会議)で、イエレンFRB議長は、先行きの金融政策行動に結び付けた発言を行わなかったこともあって、経済・政治情勢の大幅な変化がなければ、来年2月までの任期中に道筋を付けたいとの考えから9月に縮小開始を決定し、その上で12月に追加利上げに踏み切ると予想しています。また、近いうちにイエレン議長は自身の進退に言及する可能性もあり、その場合、次期議長の政策方針への思惑とともに、市場のボラティリティが高まる可能性があります。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。日本銀行が新たな枠組みとして昨年導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」により、10年金利は日銀が設定したターゲットであるゼロ%近辺を意識した推移が続いています。海外金利へのつれ高局面など、日銀は急な金利変動に対しては指し値オペなどにより抑制することが見込まれ、当面は現状水準近辺での推移が続くと予想します。

国内株式

国内株式は当面レンジ内の推移を予想します。堅調な業績に加え、米国の金融政策正常化観測がドル高円安に繋がるとの期待や日銀によるETF買い入れなどが下値を支えると考えます。一方で、北朝鮮地政学リスクや米政治混乱懸念が相場の重石になる見込みです。

米国債券

米国10年国債利回りは、18年度予算案や債務上限引き上げを巡る懸念から、リスク回避的に債券が先行される地合を受けて金利の低空飛行が続くと予想します。一方で、FRBが金融政策の正常化を進める環境にあって、先行き不透明感がいくらか払拭に向かえば、買い圧力が減少し、金利が上向く可能性もあると見えています。

米国株式

米国株式は、業績への期待感よりも政治の先行き不透明感に注目が集まる不安定な展開を予想します。株価は、FRBの金融政策正常化やハリケーンの影響を相応に織り込んだ調整が進んでいる分、イベントが無難に通過すれば、悲観論の巻き戻しから上向く可能性もあると見えています。

為替

<ドル/円>ドル円相場はボックス圏での推移を予想します。米の利上げやバランスシート縮小観測などがドル高円安の材料になる一方、北朝鮮リスク、米政治混乱懸念、米インフレ指標の伸び悩みなどがドル安円高の材料になると考えます。

<ユーロ/円>ユーロの対円相場はやや強含みで推移すると予想します。日本では引き続き金融緩和縮小の目処が立たない一方、景気の順調な拡大が続くユーロ圏では、早ければ秋口にも量的緩和縮小のアナウンスがあると考えます。当面は政治イベントなどのリスク要因も見当たらないことから、ユーロは比較的底堅く推移するものと予想します。

	2018年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.06-0.10%
TOPIX	1,610-1,770
米国10年国債利回り	2.50-2.70%
米S&P	2,370-2,630
円/ドル相場	110-122円
円/ユーロ相場	124-138円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	17/03	17/06	17/07	17/08	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	378.49	378.57	378.55	380.58	+ 0.54%	+ 0.55%
NOMURA-BPI(国債超長期)	260.58	261.79	261.65	264.13	+ 0.95%	+ 1.36%
10年国債利回り(%)	0.07	0.08	0.08	0.01	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,176.87	2,324.06	2,333.91	2,332.80	- 0.05%	+ 7.16%
JPX日経400(配当込み)	14,633.84	15,564.54	15,605.27	15,538.65	- 0.43%	+ 6.18%
日経平均株価	18,909.26	20,033.43	19,925.18	19,646.24	- 1.40%	+ 3.90%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	427.83	448.21	449.11	452.82	+ 0.82%	+ 5.84%
米国10年国債利回り(%)	2.39	2.31	2.30	2.12	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.14	1.26	1.23	1.03	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.33	0.47	0.54	0.36	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,682.40	2,816.22	2,837.67	2,832.55	- 0.18%	+ 5.60%
ダウ平均(工業株30種)	20,663.22	21,349.63	21,891.12	21,948.10	+ 0.26%	+ 6.22%
ナスダック総合指数	5,911.74	6,140.42	6,348.12	6,428.66	+ 1.27%	+ 8.74%
英国(FTSE)	7,322.92	7,312.72	7,372.00	7,430.62	+ 0.80%	+ 1.47%
ドイツ(DAX)	12,312.87	12,325.12	12,118.25	12,055.84	- 0.52%	- 2.09%
中国(上海総合指数)	3,222.51	3,192.43	3,273.03	3,360.81	+ 2.68%	+ 4.29%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,873.29	2,009.52	2,095.55	2,134.64	+ 1.87%	+ 13.95%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	111.43	112.36	110.50	110.06	- 0.39%	- 1.23%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	119.18	128.16	130.27	130.85	+ 0.44%	+ 9.79%

2. その他資産

	17/03	17/06	17/07	17/08	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	185.88	174.78	182.64	180.86	- 0.98%	- 2.70%
WTI原油	50.60	46.04	50.17	47.23	- 5.86%	- 6.66%
金先物	1,247.30	1,242.30	1,266.60	1,318.50	+ 4.10%	+ 5.71%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	105,952.04	106,482.51	107,328.06	107,173.26	- 0.14%	+ 1.15%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,307.66	3,180.48	3,220.02	3,188.63	- 0.97%	- 3.60%
G-REIT指数	912.92	943.73	944.75	939.58	- 0.55%	+ 2.92%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
Citigroup Index LLC	© 2016 Citigroup Index LLC. All rights reserved. Citigroup Index LLC (以下CitiIndex) またはその関連会社は、資料内の全てのファンドの Sponsor ではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。CitiIndexが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitiIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitiIndexに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られるべきではありません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされているあるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFR Index Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFR”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEGおよびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む以下インデックス)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等については東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を要する権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2016年12月改定